

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	20,256	21,404	25,678
経常利益 (百万円)	4,346	3,276	5,241
四半期純利益又は当期純利益 (百万円)	1,179	1,565	1,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,381	2,478	2,578
純資産額 (百万円)	29,688	32,444	29,884
総資産額 (百万円)	163,598	180,569	174,129
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	29.38	38.98	41.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.86	-	41.20
自己資本比率 (%)	15.1	14.7	14.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.93	30.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等の影響から緩やかな回復が見られたものの、円高及びデフレは長期化し、また、欧州債務問題や中国の成長鈍化懸念等もありました。12月には、政権交代への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向となりましたが、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は214億4百万円（前年同期比11億48百万円増）、経常利益は32億76百万円（前年同期比10億70百万円減）、四半期純利益は15億65百万円（前年同期比3億85百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発の開始等による経済成長の影響で、名目GDPは前年同期比で20%増加、実質GDPは前年同期比で5%増加となりました。第2四半期と比較して景気の過熱感は後退しましたが、インフレ率は14%台と高い水準で推移しました。

モンゴルの貿易収支は、最大の輸出先である中国の経済減速により中国向け輸出が大幅に減少し、赤字幅が膨らみました。また、財政収支は7月は赤字でしたが、8月は新政権の樹立に時間がかかった影響等で財政支出が減少して黒字となりました。しかし、9月には財政支出の金額が回復したことから再び赤字となりました。なお、モンゴルで6月28日に行われた総選挙の結果、政権交代がありました。7月には、これまでの人民党政権から、総選挙により第一党となった民主党を中心として、公正連合及び国民勇気・緑の党による連立政権が発表され、8月に新内閣が発足しました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で約8%弱く推移しました。

モンゴルの銀行業界につきましては、経済成長を受け、融資残高は前年同期比で35%の増加となりました。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、高いインフレ対策として中央銀行が採っている金融引締めにより、現地通貨の流動性が逼迫するモンゴル市場に対して慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。質の高いポートフォリオを維持するため、慎重に融資先を選択してまいりましたが、融資残高は現地通貨ベースで前年同期比で29%増加し、預金残高は前年同期比で21%の増加、融資金利収入は前年同期比で34%増加いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は132億37百万円（前年同期比15億7百万円増）、営業利益は36億21百万円（前年同期比1億48百万円減）となりました。

(法人向け融資)

不動産開発を中心に法人向け融資の需要は旺盛であり、結果として、前年同期比で26%増加いたしました。

(個人向け融資)

住宅融資の伸びは落ち着いてきたものの、経済成長に伴う所得の増加、消費意識の高まりを受けて個人向け融資の需要も旺盛であり、結果として、前年同期比で32%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

農牧業向け融資は、食肉高騰を受け遊牧民の所得が高まったことによる消費意欲の向上により、前年同期比で26%増加いたしました。

証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月の日経平均株価は10,100円台で始まりましたが、欧州債務問題や米国及び中国の景気減速懸念等により、6月には一時8,200円台まで下落しました。その後、EU首脳会議を好感して7月初旬には9,100円台まで上昇したものの、スペインの債務問題が再燃したこともあり、7月下旬には8,300円台まで下落しました。8月に入り、世界的な金融緩和期待や円安が進んだことで9,200円近辺まで一旦上昇したものの、その後欧州債務問題等の懸念が払拭されない中で方向感の定まらない展開が続きました。12月に衆議院議員総選挙が実施されることが決まると、政権交代そしてインフレターゲットの導入、公共投資への増加等といった政策への期待からマーケット・トレンドが大きく変化しました。為替は円安に、株式市場は上昇に転じました。民主党から自民党への政権交代決定後も株式市場への資金流入は続き、12月27日には年初来高値を更新し、12月28日の日経平均株価は10,395.18円で取引を終了しました。

また、外国為替市場におきましては、欧州債務問題によりユーロに対する投資家のリスク回避志向が高まり、相対的に安全な通貨と見られている円が買われて上昇を続けました。8月にはリスク回避志向がやや遠のいたことや欧州中央銀行が国債購入プログラムを決定したこと等によりユーロは買い戻され、円や米ドルに対して上昇しました。対米ドルでは円高が進み、9月末には77円台半ばまで上昇しました。しかしながら、政権交代、安倍新政権による積極財政や日本銀行による大胆な金融緩和への期待等を背景に、年末には対米ドルに対して86円半ばまで下落しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、「海外投資のエイチ・エス証券」として、外国通貨建債券、外国株式及び投資信託の販売を行ってまいりました。モバイル取引においては、『スマ株』・『モバ株』のバージョンアップを行いサービスの向上に努めてまいりました。IPO（新規公開株）業務においては、(株)グランディーズで5年10ヶ月振りとなる主幹事を務め、また8社の幹事入りを果たしました。公開買付け（TOB）の代理人も務めました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・ブラジルレアル建て、トルコリラ建て、ロシアルーブル建て社債を販売
- ・ブラジル、イタリア、スペイン等の世界の国債を販売
- ・米国株式の取扱開始
- ・エマージング・ソブリン・オープン、新興国公社債オープン、アジア・オセアニア好配当成長株オープン等の投資信託の販売
- ・モバイル株式取引『スマ株』『モバ株』のバージョンアップ

- ・ IPO（新規公開株）業務として、(株)グランディーズの主幹事を務め、(株)ユニバーサル園芸社、日本エマージェンシーアシスタンス(株)、(株)大泉製作所、(株)アクトコール、日本航空(株)、(株)メディアフラッグ、(株)エストラスト、(株)enishの8社への幹事参入
- ・九州産業交通ホールディングス(株)の公開買付け（TOB）の代理人を務める

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は18億36百万円（前年同期比1億20百万円減）、営業損失は2億56百万円（前年同期は2億89百万円の営業損失）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は8億4百万円（前年同期比2億7百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式取引の増加により5億3百万円（前年同期比1億12百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、新規公開株（IPO）の引受手数料の増加により27百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億5百万円（前年同期比73百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務と店頭外国為替証拠金取引に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億68百万円（前年同期比3百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億46百万円（前年同期比89百万円増）、債券・為替等は4億69百万円（前年同期比4億63百万円減）となり、合計で7億16百万円（前年同期比3億74百万円減）となりました。

（金融収支）

当第3四半期連結累計期間の金融収益は3億14百万円（前年同期比45百万円増）、金融費用は1億32百万円（前年同期比37百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億82百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は19億60百万円（前年同期比1億91百万円減）となりました。

債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、金融円滑化法の影響により金融機関の不良債権が減少していることから、上半期同様バルクセールは減少傾向で推移いたしました。バルクセールの入札価格につきましては、依然として高騰が継続しております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、当連結会計年度より注力してまいりました。

地域金融機関への積極営業が奏功し、新規取引先を順調に増やしております。また、金融機関から企業再生案件などの依頼を受けるケースも増えております。

回収面につきましても、回収受託業務や集金代行業務等からの受託報酬により安定的な収益構造を構築しており、コンサルティング業務などの手法により更なる収益の上積みを図っております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は13億44百万円（前年同期比3億91百万円増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比1億35百万円増）となりました。

不動産関連事業

不動産業界につきましては、平成24年の不動産売買高が4年ぶりの高水準となった他、東証REIT指数が平成24年7月以降上昇基調にあるなど、不動産市場の回復の兆しが見られました。一方、首都圏における分譲マンション市場は、取引好調の指標となる契約率70%超（民間調査機関調べ）を維持するなど堅調に推移いたしました。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、札幌地区のソリューション1物件、福岡地区の収益不動産開発1物件の売却を行い、資産及び有利子負債の圧縮と中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進いたしました。これにより札幌地区の物件が完売となりました。また、東京都心エリアにおいて、分譲マンション開発用地2物件の売却を行った他、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」「アスコットパーク両国亀沢」の竣工引渡し及び「AUSPICE浅草花川戸」の竣工を予定しており、今後更に同社が得意とするエリアに経営資源を集中させ事業展開を行ってまいります。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は48億66百万円（前年同期比4億71百万円減）、営業損失は2億74百万円（前年同期は3億74百万円の営業利益）となりました。

商品先物関連事業

商品先物取引業の近年の事業環境は、市場規模の縮小と流動性の低下により厳しさを増しております。

このような環境の中、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社の収支改善及び事業継続が困難であることから、当社グループ全体における事業の選択と集中という観点から総合的に検討した結果、平成24年6月18日に同社の商品先物取引業の廃止を決定し、平成24年9月11日をもって同社は商品先物取引業を廃業いたしました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は91百万円（前年同期比1億60百万円減）、営業損失は3億17百万円（前年同期は3億45百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は70百万円（前年同期比46百万円減）、営業損失は89百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、自動車保険が比較的好調に推移したほか、東日本大震災の影響を受けた前年同期よりも保険金支払が大幅に減少したことで、業界全体としては順調に推移しました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、7、8月の夏季シーズンには海外渡航者数の増加及び主要代理店の旅行取扱高の増加により好調に推移したものの、9月以降は海外旅行者数が伸び悩んだ結果、主力商品である一般の海外旅行保険が低調となりました。しかしながら、8月までの好調な実績に加えて、旅行特別補償保険およびネット契約専用海外旅行保険「スマートネット」の増収により、第3四半期末におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績は、概ね順調な結果となりました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社の業績が順調に推移したことも等もあり、結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は4億64百万円（前年同期比1億18百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて64億40百万円増加し、1,805億69百万円になりました。これは主に、「貸出金」が166億50百万円増加し、「有価証券」が38億76百万円、「販売用不動産」が38億22百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて38億79百万円増加し、1,481億24百万円になりました。これは主に、「預り金」が24億64百万円、「売現先勘定」が30億6百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が22億16百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて25億60百万円増加し、324億44百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が15億65百万円、「少数株主持分」が10億82百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,300 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,099,300	400,993	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	400,993	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 24株
 相互保有株式 エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号住友不動産新宿 オークタワー	574,300	-	574,300	1.40
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号住友不動産新宿 オークタワー	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都中央区銀座六丁目10 番16号パレ銀座ビル	61,800	-	61,800	0.15
計	-	844,600	-	844,600	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,424	32,854
預託金	9,467	9,441
顧客分別金信託	8,993	9,012
その他の預託金	474	429
トレーディング商品	1,088	593
商品有価証券等	1,088	593
有価証券	12,981	9,105
約定見返勘定	-	7
信用取引資産	8,865	8,835
信用取引貸付金	7,548	7,226
信用取引借証券担保金	1,316	1,608
貸出金	77,252	93,903
差入保証金	1,828	863
委託者先物取引差金	306	-
販売用不動産	5,203	1,381
仕掛販売用不動産	1,733	1,855
その他	2,828	3,492
貸倒引当金	1,687	1,694
流動資産合計	153,292	160,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,728	1,762
器具及び備品(純額)	1,010	1,136
土地	596	596
建設仮勘定	79	363
有形固定資産合計	3,414	3,858
無形固定資産		
のれん	154	118
ソフトウェア	494	493
その他	2	2
無形固定資産合計	651	614
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	2,453
関係会社株式	12,551	12,659
長期差入保証金	629	295
破産更生債権等	578	381
その他	131	141
貸倒引当金	614	474
投資その他の資産合計	16,770	15,456
固定資産合計	20,837	19,929
資産合計	174,129	180,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	287
約定見返勘定	855	-
信用取引負債	8,256	7,882
信用取引借入金	6,218	5,762
信用取引貸証券受入金	2,038	2,120
売現先勘定	-	3,006
預り金	6,417	8,882
顧客からの預り金	5,199	5,642
その他の預り金	1,218	3,239
受入保証金	4,602	4,813
信用取引受入保証金	3,901	4,047
先物取引受入証拠金	314	373
その他の受入保証金	386	392
預金	98,925	98,841
短期借入金	885	468
1年内返済予定の長期借入金	8,498	6,282
預り証拠金	1,290	-
未払法人税等	96	308
賞与引当金	43	25
訴訟損失引当金	130	231
その他	3,597	5,508
流動負債合計	133,601	136,539
固定負債		
長期借入金	9,837	10,851
繰延税金負債	200	197
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	130	131
その他	232	324
固定負債合計	10,417	11,522
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	62	62
商品取引責任準備金	163	-
特別法上の準備金合計	225	62
負債合計	144,245	148,124

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	8,536	10,101
自己株式	1,620	1,620
株主資本合計	26,957	28,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	289
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	2,130	2,203
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,921
新株予約権	13	-
少数株主持分	4,761	5,843
純資産合計	29,884	32,444
負債純資産合計	174,129	180,569

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	597	804
受取手数料	247	89
トレーディング損益	1,094	718
金融収益	269	314
資金運用収益	10,158	11,708
役務取引等収益	669	709
その他業務収益	902	820
売上高	6,317	6,239
営業収益合計	20,256	21,404
金融費用	92	132
資金調達費用	4,396	5,409
売上原価	4,959	5,560
純営業収益	10,807	10,302
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,314	1,069
人件費	3,827	3,942
不動産関係費	757	814
事務費	481	444
減価償却費	422	403
租税公課	103	67
貸倒引当金繰入額	3	142
その他	456	530
販売費及び一般管理費合計	7,368	7,414
営業利益	3,439	2,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	31
持分法による投資利益	583	464
負ののれん償却額	485	-
為替差益	-	49
その他	64	16
営業外収益合計	1,184	563
営業外費用		
支払利息	184	154
為替差損	70	-
その他	22	19
営業外費用合計	277	174
経常利益	4,346	3,276

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	-	163
投資有価証券売却益	-	212
関係会社株式売却益	-	160
その他	8	33
特別利益合計	8	568
特別損失		
投資有価証券評価損	609	16
持分変動損失	-	117
事業撤退損	-	74
その他	243	40
特別損失合計	852	248
税金等調整前四半期純利益	3,502	3,596
法人税、住民税及び事業税	945	1,112
法人税等調整額	99	152
法人税等合計	846	959
少数株主損益調整前四半期純利益	2,656	2,636
少数株主利益	1,477	1,071
四半期純利益	1,179	1,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,656	2,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	2
為替換算調整勘定	797	165
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	275	157
四半期包括利益	2,381	2,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274	1,500
少数株主に係る四半期包括利益	1,107	978

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社は、当社の保有する同社株式の保有割合が44.5%から35.6%となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

7社

2. 持分法適用関連会社

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外したエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社について、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 引当金の計上根拠

(1) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債務保証	2,021百万円	債務保証	2,438百万円
信用状の発行	414	信用状の発行	1,279

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出未実行残高	689百万円	貸出未実行残高	1,600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	422百万円		403百万円
のれんの償却額	35		35
負ののれんの償却額	485		-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	商品先物 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	11,729	1,956	953	5,338	252	25	20,256	-	20,256
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	-	91	91	91	-
計	11,729	1,956	953	5,338	252	116	20,347	91	20,256
セグメント利益又は 損失()	3,769	289	23	374	345	112	3,419	20	3,439

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	商品先物 関連事業	その他 事業	計		
営業収益									
外部顧客に対する 営業収益	13,237	1,835	1,344	4,866	91	27	21,404	-	21,404
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	-	42	43	43	-
計	13,237	1,836	1,344	4,866	91	70	21,447	43	21,404
セグメント利益又は 損失()	3,621	256	159	274	317	89	2,842	45	2,887

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より記載順序を変更しており、前第3四半期連結累計期間につきましても同様に並び替えております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	16,442	16,442	-
商品有価証券等	1,088	1,088	-
その他有価証券	15,354	15,354	-
資 産 計	16,442	16,442	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	567
非上場関係会社株式	12,551
組合出資金	554
合 計	13,673

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

（単位：百万円）

	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	11,250	11,250	-
商品有価証券等	593	593	-
その他有価証券	10,656	10,656	-
資 産 計	11,250	11,250	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区 分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	464
非上場関係会社株式	12,659
組合出資金	436
合 計	13,561

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	827	1,381	553
(2) 債券			
国債・地方債等	13,671	13,889	218
社債	64	69	4
(3) その他	20	14	6
合計	14,583	15,354	770

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(その他有価証券の株式について584百万円、非上場株式27百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	1,370	548
(2) 債券			
国債・地方債等	9,257	9,276	18
社債	10	10	-
合計	10,089	10,656	567

2. 減損処理を行った有価証券

当第3四半期連結累計期間において、有価証券について(非上場株式16百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円38銭	38円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,179	1,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,179	1,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円86銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	20	-
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(20)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、ロシア連邦の極東連邦管区カムチャツカ地方に本社を置く銀行であるソリッド銀行 (Solid Bank Closed Joint-Stock Company) の株式を平成24年12月に取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 株式取得の目的

ソリッド銀行は、ロシア極東地域に本店を置く銀行であり、ロシアにおいて証券、商品、リース、不動産等を幅広く展開する金融グループであるソリッド・グループの一員です。

ソリッド銀行は、高水準の金融サービスの提供、支店の新設や他の銀行のM&Aによる規模の拡大等により、極東地域における最大級の銀行となることを目指しております。

ロシア極東地域は、石油、天然ガス等の豊富なエネルギー資源や鉱物資源を有しております。また、ロシア政府は、極東開発省の新設、ウラジオストックにおけるAPECの開催に伴う大規模なインフラ整備、日系企業を含む外国資本の参入の奨励等の施策を通じて、ロシア極東地域の開発に注力しております。

当社は、第三者割当増資により、ソリッド銀行の発行済株式数の40.00%を取得いたしました。当社は、今後更なる発展が期待されるロシア極東地域における戦略的パートナーとして、ソリッド銀行の収益拡大に協力してまいります。

2. 対象会社の名称、事業内容、規模 (平成23年12月31日現在)

名称 Solid Bank Closed Joint-Stock Company

事業の内容 ロシアにおける銀行業

資本金の額 755,882千ルーブル

3. 株式取得の時期

平成24年12月

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 192,291株

取得価額 1,281百万円 (472,843千ルーブル)

取得後の議決権の率 40.00%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

6. その他

この度の株式取得の結果、平成25年3月期第4四半期より、ソリッド銀行は当社の持分法適用関連会社となり、業績等は当社の連結業績において持分法による投資損益に反映されます。

なお、当社では持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ソリッド銀行は12月決算であり、当社の株式取得が平成24年12月であることから、当第3四半期連結累計期間の連結業績には反映しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

澤田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	箕 悦生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。